

平成23年度 第5回がまごおり協働まちづくり会議要旨

日 時 平成24年 1月10日 (火)
10時00分～12時00分
場 所 蒲郡市役所 新館5階 庁議室

出席者：和泉会長、金子副会長、尾崎委員、太田委員、小田委員、山本久代委員、
小林浩子委員、山本智史（水野委員代理）、小林康一委員

（事務局）竹内、川畑、酒井、石川、山崎

欠席者：西川委員、石渡委員

第5回会議決定事項

議題 1) 平成24年度協働モデル事業について

- ・24年度モデル事業を実施する。
- ・自薦、他薦を含め、事業決定はまちづくり会議で行う。
- ・モデル事業を実施する過程でテーマ型等への移行を検討する。

1 開会

2 議題

(1) 平成24年度協働モデル事業について

過去のモデル事業の内容及び事業選出方法について事務局説明。事業選出は委員からの提案事業を実施してきた。

次年度にどのようなモデル事業を実施するかどうかを各委員で議論。

各委員の意見等は下記のとおり。

- 市民発議の課題を助成金で取りこんだ。それ以外は市民と行政双方が勉強するために課題選出をしてきた。課題を市民発議とするか、テーマを決めて取り組むか。また、助成金制度があるので、それ以外のモデル事業とするか。
 - 今の話は事業の公募やテーマ部門の創設につながる。
 - モデル事業を実施するのは、賛成。テーマを決めて取り組むという事で、市の意向でこの部門を育てたいというはあるのか。
- 事務局：職員の意識に協働が根付いていない。行政側も一体となって関わっていきけるテーマがありがたい。
- 事業を公募した場合はまちづくり会議のマネジメントが必要。
 - 市職員の意識改革は重要。通常の行政サービスにモデル事業をどう取り込むかが大きな課題。
 - モデル事業を提案型で続けるのが良い。事業決定については、まちづくり会議が推薦・決定が良い。
 - モデル事業を続け、市民と行政の課題をすり合わせる過程で新たな視点のテーマが出るのではないか。
 - 事業は公募が望ましい。すぐには無理でも5年程度で徐々に公募に移行した方

が良い。モデル事業を将来どうするかという方向性をしっかり決める必要がある。人育ちの事業をモデル事業にするなどの検討も必要。

- 現在実施しているモデル事業では、参画している個人の努力で事業が行われており、行政組織としての体制が伴っていないと感じる。
- テーマ部門の創設は時期尚早。現状の路線で進めるべきである。
- モデル事業はいずれかの段階で事業を公募で対応する必要性を感じていた。協働が一般的に知られていないので、モデル事業を実施できる環境整備を進めることが大事である。
- モデル事業への行政の関わり方は色々ある。どのような関わり方になるのかは、モデル事業の性質によって異なる。数年後はテーマ型として公募する方向に持って行くのが行政にとっても良いと思う。

※ 結果

- 1 24年度モデル事業を実施する。
- 2 自薦、他薦を含め、事業決定はまちづくり会議で行う。
- 3 モデル事業を実施する過程でテーマ型等への移行を検討する。